

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 1 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25381130

研究課題名(和文) 高等教育における中国と米国・英国・オーストラリアの国際教育連携に関する研究

研究課題名(英文) An Empirical Study on Cross-border Collaboration in Higher Education between China and its' international partners (U.S., UK and Australia)

研究代表者

黒田 千晴 (Kuroda, Chiharu)

神戸大学・国際教育総合センター・准教授

研究者番号：30432511

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、高等教育における中国と米・英・オーストラリアの教育機関との国際連携について比較検証した。一連の調査研究を通して、中国及び上記3カ国の主要大学との国際連携は、中国の大学の研究水準の向上に伴い、特に理工系の分野でより対等なパートナーシップに基づくものとなっており、教育面だけでなく研究面での連携も深まっていることが明らかになった。一方、人文・社会科学系の分野においては、異なる政治・社会システムを持つ中国国内において展開される教育プログラムと米英豪の本国の大学での教育プログラムとの等価性や適切性に関する疑義が取りざたされるなど、更なる検証が必要な点も明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This study examined development of international collaboration in higher education between China and its' partners, and analyzed the issues related to governance, management, and education of transnational higher education. Through investigation, it became evident that collaboration between Chinese universities and their partners has been implemented based more on an equal partnership with a significant improvement in research of Chinese universities. This trend is noticeable in science and engineering, as some institutions have been promoting research activities with Chinese scholars and students to enhance international competitiveness. Meanwhile, further examination is required to see whether transnational higher education institutions in China, where its' political system fundamentally differs from those of Western countries, can offer the same degree of academic autonomy in humanities and social sciences that is often assured at their home institutions.

研究分野：比較・国際教育学

キーワード：高等教育 国際化 国際連携 トランスナショナルプログラム 中国

### 1. 研究開始当初の背景

経済・社会のグローバル化は、各国の高等教育システムにも様々な次元で影響を与えている。高等教育の国際化については、従来の伝統的な留学交流による人の国際移動の活発化だけでなく、教育・研究の国際連携の深化・多様化・多角化が見られ、国際的な「競争」と「協働」が様々な局面において進展している。このような世界的な潮流の下、中華人民共和国（以下、中国と記す）政府は、国家発展戦略の一環として、各国政府との連携強化や、中国と各国の高等教育機関との教育・研究における国際連携を推進してきた。例えば、2001年のWTOへの正式加盟などを契機として、中国政府は、教育の対外開放を一層進める政策方針を明示し、その一貫として、トランスナショナル高等教育の拡充を推奨している。中国政府は、外国の教育機関が単独で分校を設置したり、教育プログラムを提供したりする、いわゆるスタンドアローンの形態を許可しておらず、中国と外国の教育機関の協力により教育プログラムを提供することと規定している。「内外協力による学校運営（中国語では、「中外合作弁学」と呼ばれるこの形態は、教育における国家の主権を維持しつつ、外国の有力教育機関との連携を通して、優れた教育資源を取り入れ、中国の高等教育の発展を図るという中国政府の政策方針を反映したものである。

このような事象に関して、既存の先行研究では、中国の高等教育におけるトランスナショナルプログラムの発展の経緯を検証したものや、トランスナショナルプログラムの質保証制度に関する研究が見られるものの、個別の教育機関やプログラムにおける運営形態や教育プログラムについて詳細な検証が十分になされているとは言えない。そこで、本研究では、中国と中国の高等教育機関を分析の軸に据えつつ、教育・研究における中国の主要な連携パートナーである米国、英国、オーストラリアの高等教育機関との国際連携に焦点を当てて総合的かつ多面的に分析・検証し、その諸相を明らかにするべく、本研究を企図した。

### 2. 研究の目的

1949年の新中国成立以降、中国政府は、政治・経済体制の転換による社会変容や中国をめぐる国際情勢の変動を踏まえつつ、国家の発展戦略の一環として高等教育政策を実施している。各国政府・高等教育機関との国際連携の強化は、中国の高等教育機関の教育・研究水準の向上と高度人材の育成を意図したものであり、その政策方針の下、「内外協力による学校運営（中国語では、「中外合作弁学」）が展開されている。しかし、実際の各機関やプログラムには、中国側と外国側（米・英・豪の高等教育機関）の双方から多様なステークホルダーが参画しており、各教育機関・プログラムの設置に至った経緯、

運営形態、教育理念・目的、教育プログラムの内容などは極めて多様である。

そこで本研究では、中国の主要大学（中国版 Center of Excellence である 985 プロジェクト選定校）と米国・英国・オーストラリアの研究型大学（世界大学ランキング等の上位校）との共同により設置されている国際連携教育機関・プログラムの個別の事例を検証することを通して、以下の3点を明らかにすることを目的とした。

(1) 「内外協力による学校運営（中国語では、「中外合作弁学」）の諸相

具体的には、個々の国際連携教育機関・プログラムの設置に際し、中国政府（中央政府・地方政府や在外公館）がどのように関与し、双方の大学がどのような経緯で中国の大学との国際連携に参画したのか検証し、「内外協力による学校運営（中国語では、「中外合作弁学」）の諸相を明らかにする。

(2) 中国のパートナーである米国・英国・オーストラリアの主要大学の視点から分析した高等教育における国際連携の諸相

上記3カ国の研究型大学が、中国の大学との国際連携を通して、どのようなメリットを得ることを企図し、国際連携に参画しているのか、教育・研究上の目的・理念をどのように設定しているのか、米・英・豪の大学側の視点に焦点を当てて解明する。

(3) 「国際高等教育」の実践の場（杉村 2014）としての課題と可能性

国際連携教育機関・プログラムを対象とした事例調査を通して、教育機関・プログラムの実態（運営形態、教育プログラムの内容、人材育成の方針、教育・研究面での課題、展望等）を解明し、トランスナショナルな高等教育機関やプログラムが、「国際高等教育」の実践の場（杉村 2014）として、どのような課題を持ち、どのような可能性を持っているのか考究する。

### 3. 研究の方法

本研究では、研究の第一段階において、中国と米国・英国、オーストラリアの政府レベルでの国際連携に関する政策文書、学術図書・論文などを収集し、文献調査を行った。更にこれら3カ国の高等教育機関と中国の高等教育機関の国際連携に関する先行研究を検証した。文献調査で得られた知見を精査し、海外研究協力者の指導を得て、本研究の分析枠組みを設定した。

次に、研究の目的・問いと分析枠組みに基づいて、調査対象機関を選定した。具体的には、以下の手順により、調査対象校を選定した。

中国教育部が公表している「内外協力による学校運営」により設置された教育機関・プログラムリストの中から、設置後、数年以上

が経過している教育機関・プログラムを調査対象として選定し、これら機関・プログラムの中から、中国版 COE といえる 985 プロジェクトに選定されている中国の主要大学を調査対象として抽出した。それらの教育機関・プログラムの中から、米・英・豪の研究型大学との連携により設置された機関・プログラムを選定、調査の実施可能性を勘案し、調査対象校を更に絞り込んだ上で、電子メールにて調査依頼を送付した。調査の許諾の得られた機関を訪問し、当該機関の執行部、教職員にインタビュー調査を行った。また、調査許可が得られた機関に於いて、当該教育機関の修了生である中国人学生を対象としたインタビュー調査を行った。

インタビュー調査を通して収集したデータを分析し、理論化・概念枠組みの構築を試みた。

#### 4. 研究成果

本研究を通して得られた主たる知見は以下の通りである。

(1) 中国と米国・英国・オーストラリアの主要大学との連携教育機関・プログラムの設置の経緯に見る「内外協力による学校運営」の諸相

本研究において調査対象とした教育機関・プログラムの設置の経緯については、外国の大学の強い働きかけにより設置に至ったケース、中国側の大学出身でその後、米国、オーストラリアの大学で教授職に就いている中国系研究者の研究交流が大学間の国際連携に拡大・深化し、教育機関・プログラムの設置に至ったケース、中国政府（中央政府・地方政府）と中国側の大学の強い働きかけによって設置に至ったケース、外国側の大学の執行部の中国展開の戦略として綿密な市場調査を経て設置に至ったケースの4つの形態が確認できた。設置の経緯が、その後の教育機関・プログラムの運営形態に大きな影響を与えていることも明らかになった。

今回の研究において調査対象とした機関は、2003年の「内外協力に学校運営条例」制定前に設置された1機関を除き、全て2000年代中盤以降、「内外協力に学校運営条例」の規定に則り設置されているが、実際の運営形態は、設置の経緯においてイニシアティブをとったものの意向や意図が大きく反映されており、中国側の大学と外国側の大学の管理運営・教育に対する関与の程度に大きな違いが見られた。

(2) 米国・英国・オーストラリアの主要大学の動因

今回の研究において調査対象とした上記3カ国の大学のうち、米国については、研究センターの大規模総合州立大学及び研究型の私立大学、オーストラリア及び英国については研究センター型の国立大学がそれぞれ調査対象機

関における中国のパートナー大学であった。

これらの機関のうち、米国、オーストラリアの大学については、中国の主要大学との国際連携に際し、優秀な中国人学生の獲得（国際連携教育プログラム修了生のリクルート）、革新的な教育プログラム開発、中国のホスト大学の研究者との研究交流の推進などを主たる動因としていることが明らかになった。なお、オーストラリアの大学については、理工系の大学院レベルの国際連携教育プログラムを設置しており、当該教育機関において、中国のトップレベルの学生や研究者との共同研究を推進し、研究成果を挙げるのが企図されていた。

#### (3) 国際連携教育機関・プログラムの実態

中国系研究者が主導した研究交流が大学間の国際連携に拡大・深化したケース（米・豪の大学と中国の大学との連携事例）においては、中国と米国・オーストラリアの高等教育の双方の利点や中国人学生の能力・特質等を最大限に生かした人材育成が志向されていた。

一方、英国の研究型国立大学が中国の国立総合大学との間で設置した機関においては、英国の大学の優れた教育プログラムを現地の学生のニーズに合わせて提供することに主眼が置かれており、研究面での活動は極めて限定的であった。

いずれの教育機関においても、教育プログラムの設計（学生募集・選考・カリキュラム）、教育の質保証に関する取り組みなどは、米・英・豪の大学側のシステムが導入されており、それらの大学の教員からなる執行部が主導していた。管理運営面においては、各機関の設置の経緯により、教職員の人事や教育プログラムの内容にかかる決定、また財務に関する面において相当程度の自主権を有する機関から、全ての意思決定過程において、中国側・外国側の双方の関与があるものなど、期間によって相当程度差が見られた。

また、いずれの機関・プログラムにおいても、米・英・豪及び欧州の主要大学にて、博士学位を取得した教員が雇用されており、その中に、一定数の中国系教員が含まれていた。外国の大学で学位を取得した教員の「頭脳還流」の受け皿ともなっていることが確認できた。

#### (4) 総括

本研究課題に関連する既存の先行研究では、中国との国際教育連携を展開する米国、英国及びオーストラリア等の高等教育機関の主たる動因は、経済的動因（トランスナショナル高等教育プログラムや中国人私費留学生のホスト校へのリクルート）、雇用の創出、国際的な研究・教育ネットワークの創出、及び中国の高等教育市場でのプレゼンスの向上等が挙げられていた。

しかし、今回の一連の調査研究を通して、

既存の先行研究によって明らかにされていた上記の点だけではなく、特に理工系の分野において、中国国内に中国の大学との連携で教育機関を設置することにより、中国での研究拠点を確立し、トップレベルの中国人学生や、中国の大学教員との国際共同研究を拡大することを、主たる目的として挙げている機関が確認できた。これまで、米英豪の高等教育機関による中国の大学との国際連携については、中国を「高等教育市場」とみなし、巨大な市場から得られる経済的利益を求めて中国に進出するという傾向が強いと指摘されていたが、中国の大学の研究水準の向上に伴い、中国の大学をより対等なパートナーとして位置づけ、国際連携による教育機関を教育の場としてのみならず、国際共同研究の拠点として発展させていく構想が見られた。特に理工系の分野で、このような動向がみられる一方、人文・社会科学系の分野においては、異なる政治・社会システムを持つ中国国内において展開される教育プログラムと米英豪の本国の大学での教育プログラムとの等価性に関する疑義が取りざたされるなど、更なる検証が必要な点も見られた。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

黒田 千晴、高等教育における米中間の国際教育連携に関する一考察、神戸大学留学生センター紀要、査読有、第 22 号、2015、21-46

KURODA, Chiharu、The New Sphere of International Student Education in Chinese Higher Education: A Focus on English-Medium Degree Programs、Journal of Studies in International Education、査読有、Vo.18、No. 5、445-462

[学会発表](計 6 件)

KURODA, Chiharu、Future prospects of transnational higher education: A case study of a Sino-US Joint Venture、Comparative and International Education Society 2017 Annual Conference、2017.3.8、アトランタ(アメリカ合衆国)

黒田 千晴、米中の高等教育機関による国際連携教育に関する一考察: 米国の高等教育機関及び学生の視点から、日本比較教育学会第 52 回大会、2016.6.26、大阪大学(大阪府)

黒田 千晴、米中の高等教育機関による国際共同学位プログラムに関する一考察、日本比較教育学会第 51 回大会、2015.6.13、宇都宮大学(栃木県)

黒田 千晴、高等教育における米中教育連携の諸相、日本比較教育学会第 50 回大会、2014.7.12、名古屋大学(愛知県)

FRY, Gerald W.、KURODA, Chiharu、Comparative Internationalization: Case Studies of China, Japan, and the United States、Comparative and International Education Society 2014 Annual Conference、2014.3.12、トロント(カナダ)

KURODA, Chiharu、International Student Policy in Japanese Higher Education: Recent Government Initiatives and Challenges、Comparative Education Society of Hong Kong 2014 Annual Conference、香港(中華人民共和国香港特別行政区)

[図書](計 0 件)

#### 6. 研究組織

##### (1)研究代表者

黒田 千晴 (KURODA, Chiharu)

神戸大学・国際連携推進機構国際教育総合センター・准教授

研究者番号: 30432511